

# 民間活用事例集

川崎市における官民連携の事例



令和 6 (2024) 年 3 月

川崎市

## はじめに

本市では、民間事業者の皆様を重要なパートナーとして捉え、民間ならではの発想からのアイデアやノウハウを最大限活用し、「効率的・効果的な市民サービスの提供」と「市民サービスの質の向上」との両立を図りながら、最適な市民サービスを共に創り上げることを目指して、令和2（2020）年3月に「川崎市民間活用（川崎版PPP）推進方針」（以下「推進方針」という。）を策定しました。

推進方針の策定以降、民間活用の可能性がある事業をリスト化した「ロングリスト・ショートリスト・発注リスト」の公表やメールニュースの配信による情報発信、民間事業者の皆様との対話の場である「川崎市PPPプラットフォーム」による「普及啓発・意識向上」「ノウハウ習得」「対話の実践」を目的としたセミナー、勉強会、意見交換会等の様々な取組と民間事業者の皆様のご協力により、着実な成果が現れてまいりました。

この度、推進方針に基づき本市と民間事業者の皆様で連携して進めてきた事業を「事例集」としてまとめさせていただきました。この冊子が、本市の取組に興味を持っていただくきっかけとなるとともに、より一層の官民連携の促進につながられたならば幸いです。

推進方針に基づく取組が高く評価され、日本計画行政学会第20回計画賞（令和6年2月）において、民間活用（川崎版PPP）推進方針が「優秀賞」を受賞しました。

## 公有地活用～公有地を民間ならではのアイデアで有効活用します～

事例 0 1	川崎市総合自治会館跡地等活用事業	P. 6
事例 0 2	川崎駅西口大宮町地区 地区施設整備活用事業	P. 7

## 民間提案制度（フリー型）～民間の自由なアイデアを行政に～

事例 0 3	「かわさき健幸福寿プロジェクト」の参加事業所増加に係る取組	P. 8
事例 0 4	「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」に係る提案	P. 8
事例 0 5	Free pad dispenser OiTr の導入に係る提案	P. 1 0

## 民間提案制度（テーマ型）～本市の事業に民間のアイデアを募集します～

事例 0 6	道路等を実証フィールドとして提供	P. 1 1
事例 0 7	橋公園のさらなる魅力向上のための旧西部公園事務所の有効活用に向けた社会実験	P. 1 3
事例 0 8	AI を活用した救急隊の現場到着時間短縮に向けた実証実験	P. 1 4
事例 0 9	多摩川丸子橋河川敷の新たな利活用に向けた社会実験	P. 1 4
事例 1 0	学校施設のさらなる有効活用に向けた新たな施設管理の実証実験	P. 1 5
事例 1 1	解体一括見積サービス WEB サイトを活用した空家の解体促進に向けた実証実験	P. 1 5
事例 1 2	地域の子育て支援イベント等のさらなる利用に向けた新たな広報・予約システムの実証実験	P. 1 6
事例 1 3	電気自動車の普及に向けた公共施設への充電器の設置・運用及び普及促進に関する実証実験	P. 1 7

## PFI 事業～民間のアイデア、ノウハウを活かした効率的・効果的な公共サービスの提供～

事例 1 4	黒川地区小中学校新設事業（はるひ野小中学校）	P. 1 8
事例 1 5	川崎市多摩スポーツセンター建設等事業	P. 1 9
事例 1 6	川崎市立小学校及び聾学校冷房化等事業	P. 2 0
事例 1 7	スポーツ・文化複合施設整備等事業	P. 2 1
事例 1 8	川崎市南部学校給食センター整備等事業	P. 2 2
事例 1 9	川崎市中部学校給食センター整備等事業	P. 2 3
事例 2 0	川崎市北部学校給食センター整備等事業	P. 2 4
事例 2 1	等々力緑地再編整備・運営等事業	P. 2 5
事例 2 2	富士見公園再編整備事業	P. 2 6
事例 2 3	川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業	P. 2 7

## P-PFI 事業～民間のアイデアによる都市公園の魅力向上～

事例 2 4	皐橋水江町線沿道及び池上新町南緑道の一体利用による地域環境改善事業	P. 2 8
事例 2 5	橋公園の魅力向上に向けた Park-PFI 事業	P. 2 9

## 包括的民間委託～民間のアイデア、ノウハウを活かした効率的・効果的な管理運営～

事例 2 6	麻生区内学校施設包括管理業務	P. 3 0
--------	----------------	--------

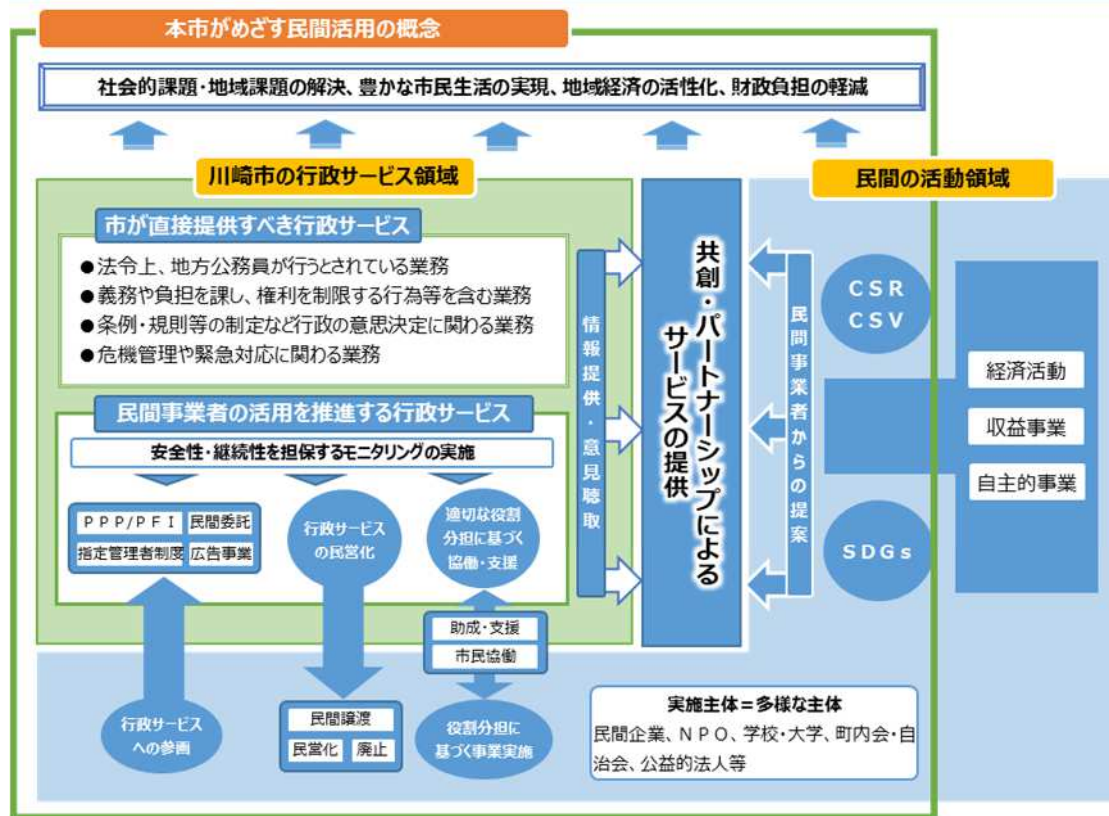
## 民間活用（川崎版 PPP）推進方針について

### ＞民間活用（川崎版 PPP）推進方針とは？

多様化する市民ニーズなどに対応し、市民満足度の高い公共サービスを持続可能な形で提供し続けるためには、これまでの施策・事業実施の延長ではない、新たな発想による地域課題へのソリューションの提供が求められます。

そこで本市は、効率的・効果的な市民サービスの提供とそのサービスの質の向上の実現をめざして、民間活用の考え方や取組の基本的な方針等を改めて整理し、令和2年3月に「民間活用（川崎版 PPP）推進方針」を策定しました。

### 本市がめざす民間活用の概念



## 民間活用の推進に向けた基本的な方針

### ➤ 民間活用の優先的な検討

#### ① 対象事業の整理

本市は、民間活用を適切かつ継続的に図るために民間活用導入に係る検討を一定のルール・プロセスに基づき実施することとしました。施設整備・管理運営事業（ハード事業）及び一定規模となる未利用の公有財産利活用事業について、実効性のある手続きを定めました（以下、この手続きを「優先的検討プロセス」という。）。

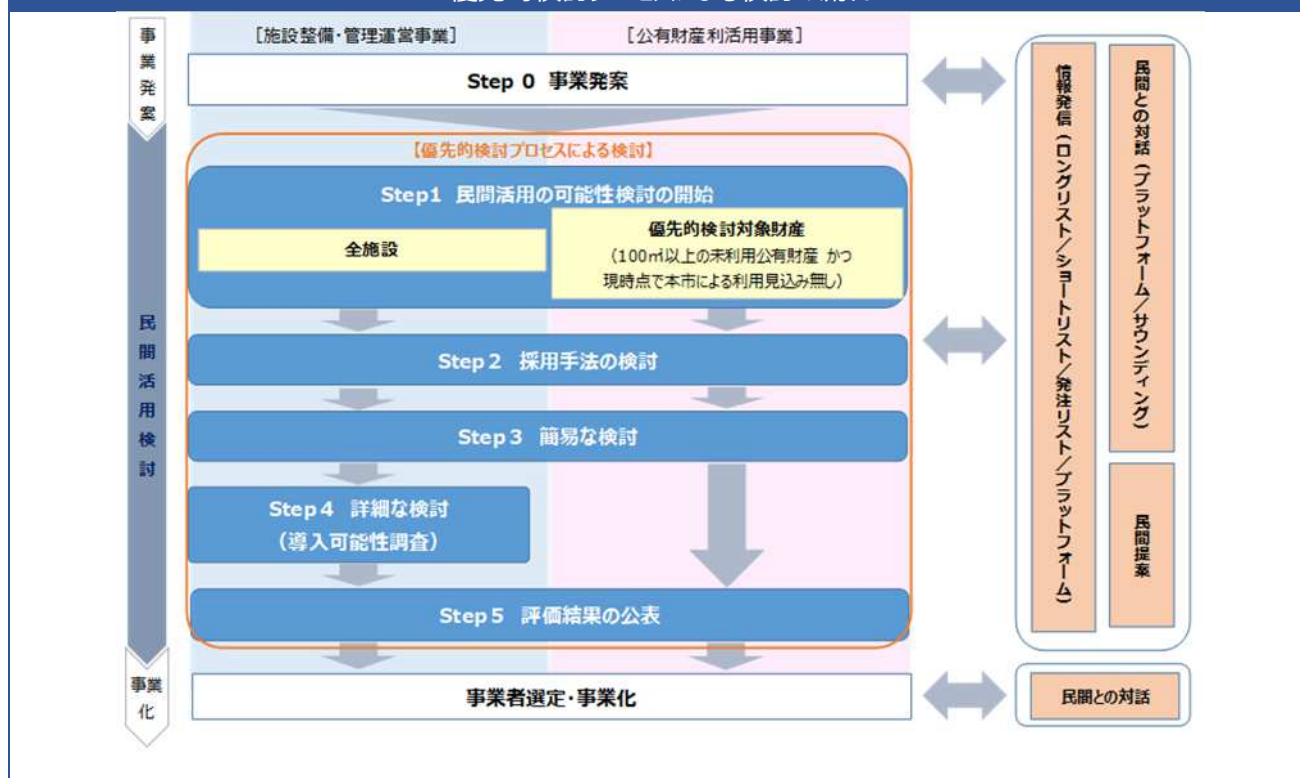
#### 【優先的検討の取り扱い】

事業分野	優先的検討の取り扱い（対象／対象外）
ソフト事業／内部管理事務	優先的検討対象外（個別検討事業）
施設整備・管理運営事業（ハード事業）	原則すべて、優先的検討の対象 （インフラ整備や簡易な営繕等は個別検討事業）
公有財産利活用事業（100㎡以上）	原則すべて、優先的検討の対象
公有財産利活用事業（100㎡未満）	優先的検討対象外（個別検討事業）

#### ② 優先的検討プロセスの整理

優先的検討の対象となる事業は、次に示す各ステップを経て民間活用の可能性を検討します。

### 優先的検討プロセスによる検討の流れ



## ➤ 地域経済の活性化

民間活用事業の実施にあたっては、市内事業者の参画促進を基本姿勢としています。

### 【地域経済活性化に向けた主な取組】

取組	取組内容
効果的な情報発信	・ロングリスト等の公表やメールニュースの配信 ・プラットフォームを通じた情報提供や意見交換
基礎知識の習得	・プラットフォームにおけるセミナーや勉強会等の実施
多様な事業者との JV 組成の環境整備	・プラットフォームを通じた事業者間の交流促進
事業者選定時の取組	・公募する事業、参画要件等検討時の配慮 ・選定事業者による市内中小企業者への優先発注 ・事業参画時における事業者選定時の加点等

## ➤ 民間提案制度

民間独自の創意工夫やノウハウ及びアイデアによる事業の発案をより一層促し、様々な事業への民間活用につなげます。

### 【民間提案の形式】

方式	形態
提案募集方式（テーマ型）	事業所管課がテーマを提示し、民間活用事業の提案やアイデア等を受け付けます。
自由発案方式（フリー型）	テーマを問わず、民間からの自由な民間活用事業の提案やアイデア等を受け付けます。



# 01

## 川崎市総合自治会館跡地等活用事業

### 賑わい創出

本事業は、総合自治会館の移転に伴い、旧総合自治会館の跡地等について、周辺地域の抱える課題や地域ニーズ等を踏まえながら有効活用を図るために実施したものです。

事業者の提案の余地を広げるため、既存建物の取扱いについては、事業者の提案により「解体する」のか「譲渡を受けて改修する」のか選択ができるものとして公募を行いました。

民間事業者からは、地域の課題解決や賑わいの創出・魅力の向上を図る提案が多く、また既存地域イベント等との連携も可能なソフト事業等が計画されており、地域住民等の多世代交流が期待できる提案がありました。

事業方式	事業用定期借地権設定契約	
事業期間	令和3（2021）年4月1日～令和25（2043）年10月31日（借地期間）	
施設名称	KOSUGI iHUG（コスギ アイハグ）	
施設概要	シェアリングファーム（農業施設）、飲食施設、地域交流スペース、保育施設、産前産後ケア施設、クリニック	
事業者	代表企業 構成員	東レ建設株式会社 <b>株式会社ナチュラ</b> ※、一般社団法人クレイドル、 東洋コミュニティサービス株式会社 ※市内企業
事業経緯	令和2年2月 7月 9月 10月 11月 令和3年3月 令和5年3月	土地利用方針の策定 事業者募集開始 事業者応募締切 1次審査（書類審査） 2次審査（プレゼン審査） 協定締結 開業



# 02

## 川崎駅西口大宮町地区 地区施設整備活用事業

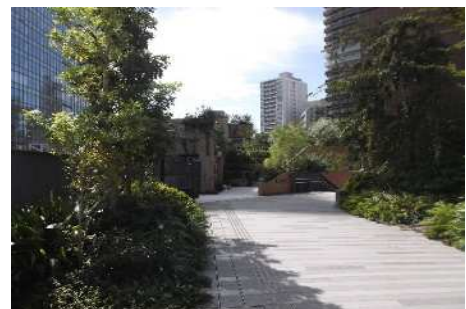
### 賑わい創出

本事業は、川崎駅西口大宮町地区において、地区計画に定める「潤いのある都市生活の実現」に加え、多様な「賑わいや交流」「回遊性・利便性の向上」などに配慮した、本市の玄関口としてふさわしい都市的な緑地整備を行い、より質の高い維持管理・運営を行うために事業者の募集を行ったものです。

当事業地は緑地ですが、壁面緑化、屋上緑化等を施した建築物を含め、緑地を立体的に整備することも可能としました。

民間事業者からは、周辺の歩行者や鉄道利用者等からの視線に配慮した緑を備え、文化の発信、音楽の発信という市の施策に適合した独自性、独創性あふれるユニークなソフト事業による新たな集客・交流の増加、地域活性化が図られる提案がありました。

事業方式	事業用定期借地権設定契約	
事業期間	令和3（2021）年6月1日～令和25（2043）年3月31日（借地期間）	
施設名称	SUPERNOVA KAWASAKI（スペルノーヴァ カワサキ）	
施設概要	JR川崎駅から屋根付きペDESTリアンデッキを経由し直結（徒歩5分）。地上4階 屋上広場、大ホール、小ホール、カフェ、防災備蓄倉庫等	
事業者	代表企業 構成員	株式会社ホリプロ 株式会社スピーク
事業経緯	令和2年7月 10月 11月 12月 令和3年2月 5月 12月 令和5年10月	「川崎駅西口大宮町地区 地区施設整備活用の基本的な考え方」をとりまとめ 事業者募集開始 事業者応募締切 優先交渉権者決定 基本協定締結 事業用定期借地契約締結 ※民間提案（フリー型）にて、隣接市有地の維持管理に係る提案があり、採用 開業





# 03

福祉サービス

## 「かわさき健幸福寿プロジェクト」

### の参加事業所増加に係る取組

事業者が保有する既存のコンテンツを活用することで、質の高い介護サービスにより要介護度改善、または、維持を目指す"かわさき健幸福寿プロジェクト"に参加する事業所数の増加に資するといった提案が「民間提案制度（フリー型）」を通してなされたものです。

本提案は、本市が進める取組方針に沿ったものであり、本市の負担がなく、介護給付費の抑制につなげることが期待できる取組であることを確認し、条件付き採用としました。

事業方式	「民間提案制度（フリー型）」に基づく官民連携	
事業期間	令和3（2021）年4月1日～令和4（2022）年3月31日	
事業者	株式会社エス・エム・エス	
事業経緯	令和2年 7月	株式会社エス・エム・エスより、民間提案相談フォームに問い合わせ
	8月	民間提案の提出予定及び情報提供依頼 収受
	12月	民間提案書の提出
	令和3年 2月	提案審査結果等通知書の送付（条件付採用）
	4月	事業開始

# 04

ICT 活用

## 「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」

### に係る提案

救急医療の業務効率化と長時間労働の改善を目指し、病院におけるローカル 5G を活用した視覚情報共有や AI 解析等を活用したオペレーション向上を図るシステムの開発実証に関する提案が「民間提案制度（フリー型）」を通してなされたものです。

本提案は、医療提供体制の充実・強化に沿ったものであり、本市の費用負担はなく、救急医療の効率化・高度化につながる経験や検証データを得ることが期待できる取組であることを確認し、総務省が公募した「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」に採択されることを条件に採用しました。

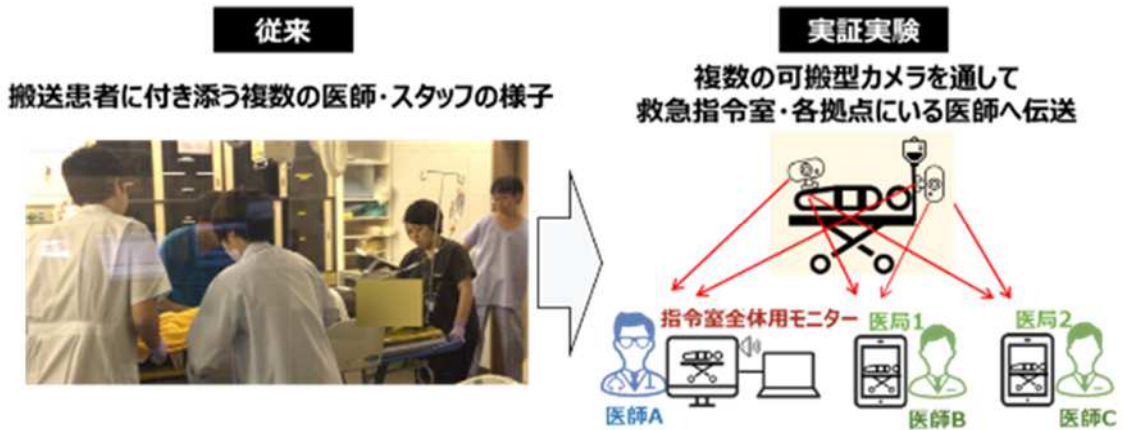
事業方式	「民間提案制度（フリー型）」に基づく官民共同の開発実証	
事業者	学校法人聖マリアンナ医科大学 (トランス・コスモス株式会社、株式会社 N T T ドコモ、川崎市とコンソーシアムを構成し、実施)	
事業経緯	令和3年 5月中旬	民間提案の提出
	5月下旬	提案審査結果等通知書の送付（条件付採用）
	8月下旬	総務省「令和3年度課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」に係る実証提案採択
	12月	実証実験
	令和4年 8月	総務省「令和4年度課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」に係る実証提案採択
	12月	実証実験

【実証実験の内容】

～360度カメラによる俯瞰的な視覚情報共有とスマートグラスを利用した主観的視覚情報共有～



～院内ストレッチャー移動患者の視覚情報共有～



～既存システムに依存しない遠隔 CT 画像共有～



# 05

## Free pad dispenser OiTr の導入に係る提案

### ICT 活用

トイレ個室にデジタルサイネージ付きディスペンサーを設置することにより生理用品の無償提供を行う提案が「民間提案制度（フリー型）」を通してなされたものです。

女性特有の負担の解消につながり、ジェンダー平等に資する取組であることを確認し、採用しました。

事業方式	「民間提案制度（フリー型）」に基づく機器の無償使用賃貸借契約	
事業者	オイテル株式会社	
事業経緯	令和3年4月17日	オイテル株式会社より事業についての相談
	5月12日	民間提案の提出予定及び情報提供依頼收受
	6月4日	民間提案の提出
	7月5日	提案審査結果等通知書の送付（採用）
	10月4日	サービス開始



# 06

## ICT 活用

### 道路等を実証フィールドとして提供

交通渋滞や交通事故などの課題の解決に向けて、効率的、効果的に取組を推進するため、ICT 等のデジタル技術を活用した新しい製品や技術開発の現場実証に必要となるフィールド（本市が管理する道路施設等）を企業等に提供する旨公表し、「民間提案制度（テーマ型）」により募集を行ったものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
募集期間	令和2年11月18日～令和3年3月31日	
取組①	事業者	日本電気株式会社
	担当課	道路施設課
	実験期間	令和3年2月1日～令和3年3月31日
	実験概要	ドライブレコーダーを活用した道路劣化診断 路面状況を撮影できるドライブレコーダーを車載し、日常の道路パトロールの際に自動で映像データ等を取得してAI解析し、路面の損傷データを見える化する。
取組②	事業者	株式会社 NTT ドコモ
	担当課	企画課
	実験期間	令和3年3月19日～令和3年3月26日
	実験概要	AIを活用した交通量調査 市道尻手黒川線の土橋交差点に車両計測用カメラと AIBOX（処理装置）を設置し、現地で撮影した映像の AI 処理を行い、交通量を計測する。
取組③	事業者	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
	担当課	企画課
	実験期間	令和3年5月10日～令和3年5月31日
	実験概要	テレマティクス技術による自動車の走行時の挙動調査 専用車載器により、自動車の走行や運転挙動等のデータを取得し、取得したデータを可視化することで、交通安全対策や渋滞対策への活用の可能性を検証する。
取組④	事業者	キャノンマーケティングジャパン株式会社 キャノン IT ソリューションズ株式会社
	担当課	企画課
	実験期間	令和3年5月25日
	実験概要	IPカメラとAIを活用した交通量調査 交差点の交通状況をIPカメラによる撮影とAI解析を行い、渋滞対策や交通事故対策への活用の可能性を検証する。

取組⑤	事業者	株式会社新日本コンサルタント
	担当課	路政課・道路施設課
	実験期間	令和3年9月1日～令和4年3月31日
	実験概要	(1)道路維持管理クラウドサービスによる道路パトロールの効率化 道路パトロール時に専用スマートフォンを活用し、日報やルート図作成等の事務効率化の可能性を検証する。 (2)ドライブレコーダーによるAI舗装劣化診断 ドライブレコーダーで撮影した画像を解析し、AIによる舗装劣化診断を実施する。
取組⑥	事業者	NECソリューションイノベータ株式会社
	担当課	企画課
	実験期間	令和3年8月10日～令和4年3月31日
	実験概要	量子コンピュータを用いた交通流解析 交差点に設置したカメラで動画を撮影し、カメラの設置台数によって、同一車両を量子コンピュータで識別して追跡が行えるか検証し、そのデータを基に渋滞原因を究明できるか実験する。
取組⑦	事業者	学校法人東海大学 岡谷エレクトロニクス株式会社
	担当課	企画課
	実験期間	令和3年11月17日・20日 令和4年3月16日・19日、11月19日・24日 令和5年2月1日～6日
	実験概要	3DLiDAR等の先進機器の活用による交通流量計測 駅前広場や交差点において、3DLiDAR等の先進機器を活用し滞留状況や交通流量計測、環境配慮型車両の試走による周辺交通への影響の観測の検証を行う。
取組⑧	事業者	株式会社フューチャースタANDARD
	担当課	企画課
	実験期間	令和4年11月24日～令和5年11月末予定
	実験概要	IPカメラとAIを活用した交通量調査 交通状況をIPカメラによる撮影とAI解析を行い、交通量を計測。 新しい伝送技術を活用し、端末の最小化及び低コストでの社会実装の可能性を実験する。



# 07

賑わい創出

## 橘公園のさらなる魅力向上のための旧西部公園事務所 の有効活用に向けた社会実験

橘公園の一部を利用して、一定期間、飲食・物販サービスの提供や地域交流イベント等を実施し、収益性や事業の有効性、地域ニーズを把握し、Park-PFI の導入に向けた諸条件の整理等を行うため、市と連携して社会実験を実施していただける事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	たちばなネイバーフッド（ピークスタジオ一級建築士事務所 <sup>※</sup> 、NPO 法人子育て支えあいネットワーク <sup>※</sup> ）、株式会社グリーンバル、チームM <sup>※</sup> <small>※市内企業</small>	
事業経緯	令和3年3月29日	社会実験実施要領の公表
	5月28日	提案受付期限（応募：4団体）
	7月～8月	社会実験実施
	令和4年5月	社会実験実施（コロナによる延期分）



7月実施 社会実験の様子



7月実施 社会実験～ワークショップ～



7月実施 社会実験の様子  
～キッチンカーの出店～



8月実施 社会実験の様子  
～植物交換会～



5月実施 社会実験の様子  
～BMX スクール～

# 08

## AI を活用した救急隊の現場到着時間短縮に向けた実証実験

### ICT 活用

救急隊の現場到着時間（119番通報から救急隊が現場に到着するまでの時間）を短縮することを目的として、救急需要の予測に関する実証実験を市と連携して実施していただける事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	株式会社インフォマティクス <sup>※</sup> 、エレックス工業株式会社 <sup>※</sup> 、株式会社日立製作所、株式会社 Smart119 <sup>※市内企業</sup>	
事業経緯	令和3年12月9日 令和4年3月1日 3月31日 6月～9月 令和6年度～	PPPプラットフォーム意見交換会での事業者ヒアリング 実施要領の公表 提案受付期限（応募：4団体） 実証実験実施 本格運用開始

# 09

## 多摩川丸子橋河川敷の新たな利活用に向けた社会実験

### 賑わい創出

多摩川の丸子橋周辺河川敷においては、運動やピクニック等、多くの利用者で賑わっています。一方で、当該地やその周辺の住宅街において、バーベキュー利用者によるゴミの不法投棄や騒音等の課題も生じています。

民間事業者による水辺のにぎわい創出などの可能性を検証し、今後の水辺活用に向けた検討の参考とするため、利活用に向けた社会実験を実施していただける事業者を募集し、令和3・4年度に実施したものです。

一定の効果があつたものの、活用期間中以外には、いまだバーベキュー利用者によるゴミの不法投棄等が生じていることや事業期間が数か月であり、イベント時のトイレ・手洗い等が不足していたことや事業性の確保等が図れなかったことから、令和6年度以降の長期間の民間事業者等の活力導入を見据え、効率的・効果的な管理運営などの可能性を検証するために令和5年度も社会実験の事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	多摩川緑地バーベキュー広場共同事業体（太平洋総業サービス株式会社 <sup>※</sup> 、株式会社サンワックス）、蔦井株式会社、一般社団法人武蔵小杉エリアマネジメント <sup>※</sup> 、株式会社ロスフィー、株式会社リベラルコーポレーション <sup>※市内企業</sup>	
事業経緯 (令和4年度)	令和4年5月31日 6月24日 7月19日 8月～11月	募集要項の公表 提案受付期限 協定締結（5団体） 実証実験実施



プロレス観戦・体験



ふわふわワタマランド



映画上映

# 10

ICT 活用

## 学校施設のさらなる有効活用に向けた

### 新たな施設管理の実証実験

「学校施設有効活用事業」において利用頻度が比較的低い特別教室等を、市民が勉強や仕事、趣味、地域活動などの場としてさらに活用できるための取組を進めているなかで、主な課題となる「セキュリティ管理」や「利用手続の簡素化及び予約状況の可視化」を解決する手段を検討するため、実証実験を市と連携して実施していただける事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	株式会社構造計画研究所	
事業経緯	令和4年 9月 1日	募集要項の公表
	9月28日	提案受付期限
	10月24日	協定締結
	令和5年1月～令和6年3月	実証実験実施
	令和5年 6月～8月	サウンディング調査実施
	令和6年度～	本格実施に向けた事業者公募等



小杉小学校に設置された「RemotelOCK」



菅小学校に設置された「鍵ボックス」

# 11

ICT 活用

## 解体一括見積サービス WEB サイトを活用した

### 空家の解体促進に向けた実証実験

空家が増加傾向にあり、解体を促進する仕組み等を検討する一環として、空家の解体に関する市民への有用な情報提供及び施策検討のための情報収集を目的として、解体一括見積サービス Web サイトを活用した空家の解体促進に向け、市と連携し、本格実施を見据えた実証実験を実施いただける事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	一般社団法人あんしん解体業者認定協会、株式会社クラツソーネ、バリュークリエーション株式会社	
事業経緯	令和4年 11月 21日	募集要項の公表
	12月 28日	提案受付期限
	令和5年 2月 28日	協定締結
	3月～	実証実験実施



※下記 HP の QR コードです

川崎市ホームページ（解体にかかる概算費用等を簡単に無料で把握できます！）

<https://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000145165.html>



# 1 2

## 地域の子育て支援イベント等のさらなる利用に向けた

ICT 活用

### 新たな広報・予約システムの実証実験

地域子育て支援センター等の地域に向けた子育て支援のイベント等の実施について、全市的な広報として「かわさき子育てアプリ」（電子母子手帳）を活用しておりますが、情報共有機能が十分でないことから、広報の中心は各施設が独自で作成するチラシや SNS 等になっている状況があり、地域での認知度について、施設ごとに大きな差が生じております。また、イベントの予約管理については、各施設で紙台帳を使用した電話予約や、独自に予約管理サイトを作成する等、統一的な運用がされていないため、利用者の利便性に差があり、また、運営側職員の負担も大きなものとなっています。

こうした現状等を踏まえ、課題解決に向けた新たなシステムの運用に向けた実証実験について、連携して行う事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	
事業経緯	令和5年 8月10日	募集要項の公表
	9月11日	提案受付期限
	11月 1日	協定締結
	11月～令和6年3月	実証実験実施



ジモイク川崎（広報予約 Web アプリ）  
Top ページ



イベント掲載イメージ



イベント詳細画面イメージ

# 13

## 電気自動車の普及に向けた公共施設への充電器の設置・運用

EV 等普及

### 及び普及促進に関する実証実験

本市では市域における電気自動車（EV）等の普及を目指し、共同住宅に充電器を設置する際の補助金の交付や充電器の償却資産に関する固定資産税の減免など、充電インフラの充実にに向けた取組を行っています。

しかしながら、市が実施したアンケート調査では、出先での充電に対する不安が EV に乗り換ええない理由として上位となっており、充電に対する不安を払拭し EV を普及させるための対策を講じる必要があります。

また、市域における充電器に関して、商業施設等への設置は、民間主導で一定程度進んでいますが、公共施設への設置については取組がそれほど進んでいない状況にあり、市域における EV 及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及率は令和 4 年 3 月時点で約 0.5%にとどまっています。

これらの状況を踏まえ、本実証実験は、民間事業者の活力を活用して公共施設へ充電器を設置し、稼働率や決済方法等の検証を行うとともに、市域における充電インフラの充実にに向けたアイデアを募り、EV の普及を後押しするために連携して行う事業者を募集・実施したものです。

事業方式	民間提案制度（テーマ型）	
事業者	Terra Charge 株式会社（旧 Terra Motors 株式会社）	
事業経緯	令和 5 年 1 月 6 日	募集要項の公表
	1 2 月 1 日	提案受付期限
	令和 6 年 3 月 5 日	協定締結
	3 月 5 日～	実証実験実施



電気自動車の充電



# 14

## 黒川地区小中学校新設事業（はるひ野小中学校）

### 教育施設

黒川特定地区区画整理事業（平成 3 年～平成 1 8 年）に伴い、栗木台小学校、白鳥中学校の児童生徒数の急増に端を発し、さらに地域からの「学校を新しいまちづくりの核にしたい」との要望を受け、同一敷地内での小中学校合築整備を決定しました。

本事業は、この決定を受け、平成 1 6 年度の P F I 導入可能性調査により、速やかな学校施設の整備、施設の適切な維持管理、ライフサイクルコストの削減、質的向上等を期待し、P F I 手法を活用しました。

これにより、工期短縮、財政負担の縮減に加え、小中学校を合築したことによる管理諸室、特別教室等の小中共同による効率化、小中連携教育を通じた教育活動の実践、多様な地域団体の活動の場としての利用などを実現しました。



事業方式	P F I（B T O方式）
事業期間	平成 1 8（2 0 0 6）年 9 月 1 4 日～令和 5（2 0 2 3）年 3 月 3 1 日
契約金額	5, 7 5 1, 0 5 1, 0 3 1 円（当初）
V F M	7. 7 %（特定事業選定時）9. 1 %（事業者選定時）
施設種別	学校教育施設
事業者	はるひ野コミュニティサービス株式会社 【三菱 U F J リース株式会社、松井建設株式会社、株式会社ハリマビステム、ココヨマーケティング株式会社、株式会社東洋食品、株式会社豊建築事務所】
事業経緯	<p>平成 1 7 年 6 月 2 1 日 実施方針の公表</p> <p>1 0 月 2 0 日 特定事業の選定</p> <p>1 0 月 2 5 日 入札公告（1 回目）</p> <p>平成 1 8 年 5 月 2 5 日 入札公告（2 回目）</p> <p>8 月 1 日 落札者の決定</p> <p>8 月 2 8 日 基本協定書の締結</p> <p>8 月 3 1 日 仮契約の締結</p> <p>9 月 1 4 日 議決・契約の締結</p> <p>平成 2 0 年 2 月 2 9 日 引渡し・供用開始</p> <p>令和 5 年 3 月 3 1 日 事業期間終了</p>



# 15

## 川崎市多摩スポーツセンター建設等事業

### 体育施設

当施設は、多摩区のスポーツ活動の拠点として、幼児から高齢者まで誰もがいつでもスポーツを楽しめ、健康増進を図ることができ、また、地域コミュニティの核として、スポーツ活動を通じた人々のふれあいや地域活動の活性化が図られることを目的とした施設です。

そこで、本事業においては、市民の多様化するニーズへの対応、スポーツセンター利用者の利便性の向上やスポーツ活動の充実、新たなスポーツ教室事業等の提供、スポーツイベント情報提供等のサービス向上により、若年者、高齢者、障害者等の利用者が一層広がるとともに、地域のスポーツ振興に資する施設整備、運営業務、維持管理業務や事業展開における効率的、効果的な業務遂行による市の財政負担の軽減等を、選定事業者の創意工夫により図られることを期待し、P F I 事業として事業を実施しました。

施設利用者は、事業提案時の見込み（年間約28万人）に対して近年は45万人を維持しており、スポーツ活動の拠点としての役割を果たしています。また、適正な収支の中でのV F M発現や、維持管理、運営など、多面的な効果がありました。



事業方式	P F I（B T O方式）	
事業期間	平成20（2008）年7月9日～令和3（2021）年3月31日	
契約金額	3,660,300,000円（当初）	
V F M	14.6%（特定事業選定時）23.4%（事業者選定時）	
施設種別	社会体育施設	
事業者	株式会社多摩オールフラッツ 【大和リース株式会社、株式会社梓設計、株式会社ハリマビシステム、株式会社日本水泳振興会】	
事業経緯	平成19年 6月28日	実施方針の公表
	8月21日	特定事業の選定
	10月10日	入札公告
	平成20年 3月19日	事業者選定
	7月 9日	契約の締結
	平成23年 2月28日	施設引渡し（屋外体育施設 平成22年11月30日引渡し）
	3月26日	開館（屋外体育施設 平成22年12月1日供用開始）
	令和 3年 3月31日	契約期間の終了
	4月 1日	指定管理者制度に移行

# 16

## 教育施設

### 川崎市立小学校及び聾学校冷房化等事業

本事業は、平成18年度の2学期制導入に伴う夏季の授業日数増加や気温上昇等を受け、より安全で快適な教育環境を提供するため、市立小学校90校（聾学校含む）について、全普通教室に冷房設備を設置したものです。

冷房設備の設置には多くの予算や人員が必要となることから、整備には一定の期間を要する一方、整備時期が異なることで、学校間格差が生じる恐れもありました。

そこで、本事業では、対象校の全普通教室に対して、一定期間内に一括で冷房設備を整備することにより、学校間の公平性を確保するほか、低廉かつ良質な公共サービスの提供が図られること等を期待し、PFI手法を活用しました。

事業方式	PFI（BTO方式）	
事業期間	平成21（2009）年3月19日～令和4（2022）年3月31日	
契約金額	5,021,373,286円（当初）	
VFM	9.5%（特定事業選定時）11.8%（事業者選定時）	
施設種別	学校施設（空調設備）	
事業者	株式会社SPC川崎モデル 【株式会社関電工、三菱電機ビルテクノサービス株式会社、東京電力株式会社】	
事業経緯	平成20年 5月14日	実施方針の公表
	6月30日	特定事業の選定
	7月10日	入札公告
	12月17日	落札者の決定
	12月26日	基本協定書の締結
	平成21年 2月10日	仮契約の締結
	3月19日	議決・契約の締結
	8月24日	引渡し・供用開始
	令和4年 3月31日	事業期間終了



# 17

文化・体育施設

## スポーツ・文化複合施設整備等事業

本事業は、富士見周辺地区におけるスポーツ・文化・レクリエーション活動の拠点機能強化を目的として、スポーツや文化、レクリエーション、コンベンション（会議や研修、講演会、展示会、施設全体を利用したイベント等）などの多様な市民の活動に対応できる施設を整備することとしたものです。

施設の設計、建設、運営及び維持管理を一体的に実施することにより、民間事業者の創意工夫や経験、ノウハウを活かして、本施設に求められる役割・機能を最大限発揮し、ハードとソフトの相乗効果を生み出しています。

事業方式	P F I（B T O方式）	
事業期間	平成26（2014）年3月28日～令和10（2028）年3月31日	
契約金額	18,127,552,190円（当初）	
V F M	11.9%（特定事業選定時）16.0%（事業者選定時）	
施設種別	文化・体育施設	
事業者	株式会社アクサス川崎 【鹿島建設株式会社、オリックスファシリティーズ株式会社、株式会社コンベンションリンケージ、住友不動産エスフォルタ株式会社、株式会社プレルードイオ*】 ※市内企業	
事業経緯	平成24年 9月	実施方針の策定及び公表
	平成25年 2月	特定事業の選定及び公表
	4月	公募開始
	10月	事業者の選定
	平成26年 3月	契約の締結



外観



大ホール



大体育室



弓道場



トレーニング室



会議室



小体育室



# 18

## 川崎市南部学校給食センター整備等事業

### 教育施設

本事業は、早期に安全・安心で温かい中学校給食を実施することを目的として、（仮称）川崎市南部学校給食センターに係る設計・建設・維持管理・運營業務を包括的に発注することにより、民間のノウハウを活用し、サービスの向上、経費削減、財政負担の平準化等を図るため、PFI手法を用いて整備を行ったものです。

事業方式	PFI（BTO方式）	
事業期間	平成27（2015）年10月14日～令和14（2032）年3月31日	
契約金額	15,408,437,822円（当初）	
VFM	4.7%（特定事業選定時）5.6%（事業者選定時）	
施設種別	学校給食施設	
事業者	株式会社川崎南部学校給食サービス 【株式会社東洋食品、東亜建設工業株式会社横浜支店、タニコー株式会社首都圏営業所、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、 <b>秋山商事株式会社</b> ※、三菱UFJリース株式会社】 ※市内企業	
事業経緯	平成26年11月7日	実施方針の公表
	平成27年2月25日	入札公告
	2月25日	入札説明書・要求水準書の公表
	5月29日	事業提案書の受付期限
	7月1日	落札者の決定・公表
	8月17日	客観的評価の結果及び審査講評の公表
	10月14日	事業契約の締結
	平成29年9月4日	給食の提供開始





# 19

## 川崎市中部学校給食センター整備等事業

### 教育施設

本事業は、早期に安全・安心で温かい中学校給食を実施することを目的として、（仮称）川崎市中部学校給食センターに係る設計・建設・維持管理・運營業務を包括的に発注することにより、民間のノウハウを活用し、サービスの向上、経費削減、財政負担の平準化等を図るため、PFI手法を用いて整備を行ったものです。

事業方式	PFI（BTO方式）	
事業期間	平成27（2015）年12月15日～令和14（2032）年3月31日	
契約金額	11,186,444,195円（当初）	
VFM	4.7%（特定事業選定時）5.6%（事業者選定時）	
施設種別	学校給食施設	
事業者	株式会社川崎中部 SLS 【株式会社グリーンハウス、株式会社梓設計、株式会社熊谷組首都圏支店、株式会社アイホー横浜営業所、株式会社合人社計画研究所】	
事業経緯	平成26年11月7日	実施方針の公表
	平成27年3月25日	入札公告
	3月25日	入札説明書・要求水準書の公表
	7月14日	事業提案書の受付期限
	9月3日	落札者の決定・公表
	10月30日	客観的評価の結果及び審査講評の公表
	12月15日	事業契約の締結
	平成29年12月1日	給食の提供開始



# 20

## 川崎市北部学校給食センター整備等事業

### 教育施設

本事業は、早期に安全・安心で温かい中学校給食を実施することを目的として、（仮称）川崎市北部学校給食センターに係る設計・建設・維持管理・運營業務を包括的に発注することにより、民間のノウハウを活用し、サービスの向上、経費削減、財政負担の平準化等を図るため、PFI 手法を用いて整備を行ったものです。

事業方式	P F I （ B T O 方式）	
事業期間	平成 2 7 （ 2 0 1 5 ） 年 1 2 月 1 5 日～令和 1 4 （ 2 0 3 2 ） 年 3 月 3 1 日	
契約金額	8, 0 8 3, 9 5 8, 2 3 3 円（当初）	
V F M	4. 7 %（特定事業選定時） 1 1. 6 %（事業者選定時）	
施設種別	学校給食施設	
事業者	株式会社川崎北部学校給食サービス 【株式会社東洋食品、東亜建設工業株式会社横浜支店、タニコー株式会社首都圏営業所、伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社、 <b>セントラル総業株式会社</b> ※、三菱 UFJ リース株式会社】 ※市内企業	
事業経緯	平成 2 6 年 1 1 月 7 日	実施方針の公表
	平成 2 7 年 3 月 2 5 日	入札公告
	3 月 2 5 日	入札説明書・要求水準書の公表
	7 月 1 0 日	事業提案書の受付期限
	9 月 1 日	落札者の決定・公表
	1 0 月 3 0 日	客観的評価の結果及び審査講評の公表
	1 2 月 1 5 日	事業契約の締結
	平成 2 9 年 1 2 月 1 日	給食の提供開始



# 2 1

## 等々力緑地再編整備・運営等事業

公園・スポーツ施設

本事業は、日本で初めて公園の再編整備事業に関して PFI 法第 6 条に基づく民間提案の提出を受けたことを契機に、再編整備実施計画を改定し、計画に示す等々力緑地が目指すべき将来像の実現のため、等々力緑地の再編整備と管理運営を含めた一体の事業として、PFI 法に基づく事業手法を活用して再編整備を実施するものです。なお、球技専用スタジアム、(新)とどろきアリーナ、駐車場の 3 施設については、公共施設等運営事業として、市が事業者に対して公共施設等運営権を設定し、事業者が自らの追加投資や創意工夫により、利用者や観客に対して多様なサービスを提供することを想定するものです。

事業方式	P F I ( B T O + R O 方式) ※一部施設に公共施設等運営権を設定	
事業期間	令和 5 ( 2 0 2 3 ) 年 3 月 3 1 日～令和 3 5 ( 2 0 5 3 ) 年 3 月 3 1 日まで	
落札金額	5 7, 6 9 7, 0 0 0, 0 0 0 円 ( 税 抜 )	
V F M	1 2. 2 % ( 特定事業選定時) 1 1. 2 % ( 事業者選定時)	
施設種別	公園	
事業者	川崎とどろきパーク株式会社 【東急株式会社、 <u>富士通株式会社</u> ※、丸紅株式会社、オリックス株式会社、 <u>株式会社川崎フロンターレ</u> ※、グローバル・インフラ・マネジメント株式会社、大成建設株式会社、株式会社フジタ、東急建設株式会社】※市内企業	
事業経緯	令和 4 年 3 月 2 8 日	実施方針等の公表
	4 月 2 5 日	特定事業の選定
	4 月 2 5 日	入札公告 ( 入札説明書・要求水準書の公表)
	9 月 3 0 日	事業提案書の受付期限
	1 1 月 8 日	落札者の決定・公表
	1 1 月 3 0 日	客観的評価の結果及び審査講評の公表
	令和 5 年 3 月 3 1 日	事業契約の締結



※図面は提案資料として提出されたものであり、実際の整備とは異なる場合があります。



# 2 2

公園・スポーツ施設

## 富士見公園再編整備事業

本事業は、令和4年1月に策定した「富士見公園再編整備基本計画」に示す富士見公園の将来像「緑・活気・憩い・ふれあいのある都心のオアシス・富士見公園」の実現のため、富士見公園の再編整備とその維持管理・運営を行う PFI 事業と、民間事業者による飲食・物販施設等の民間収益施設の設置管理を行う Park-PFI 事業を一体的に実施するものであり、民間活力を導入することで、民間事業者等が持つ柔軟な発想や専門的なノウハウを活かした再編整備及び管理運営を行うものです。

事業方式	P F I ( B T O方式) + P a r k - P F I	
事業期間	令和4(2022)年12月15日～令和25(2043)年3月31日まで	
落札金額	5,277,470,000円(税込)	
V F M	7.0%(特定事業選定時) 1.4%(事業者選定時)	
施設種別	公園	
事業者	富士見パークマネジメント株式会社 【株式会社川崎フロンターレ <sup>※</sup> 、フロンティアコンストラクション&パートナーズ株式会社、株式会社松尾工務店、株式会社山根工務店 <sup>※</sup> 、フロンティアコンストラクション&パートナーズ株式会社 (Park-PFI 担当企業)】 <sup>※</sup> 市内企業	
事業経緯	令和3年11月15日	実施方針の公表
	令和4年 1月20日	特定事業の選定
	3月25日	入札公告(入札説明書・要求水準書・公募設置等指針の公表)
	7月15日	事業提案書の受付期限
	9月20日	落札者の決定・公表
	10月14日	客観的評価の結果及び審査講評の公表
	12月15日	事業契約の締結



公園全体鳥瞰図



交流の場となるエントランスゾーン



緑にふれあえる憩いと語らいのゾーン

※図面は提案資料として提出されたものであり、実際の整備とは異なる場合があります。



## 23

### 川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業

#### 教育施設

本事業は、PFI 手法の導入により民間事業者の技術的知見・能力を最大限活用し、川崎市立学校の教室等における空調設備等の効率的・効果的な更新及び新設等並びに維持管理等を行い、夏季及び冬季の室温を適切に保つことによる児童生徒への望ましい学習環境の提供とともに、総事業費の縮減への寄与を目的とし、市内の市立小学校103校、市立中学校51校（維持管理のみ対象29校含む）の空調設備等について、一斉更新整備等を行い、また事業期間を通して更新対象設備、新設等設備及び更新対象外設備の維持管理を行うものです。

事業方式	P F I （ B T O方式）	
事業期間	事業契約の締結日～令和23（2041）年3月31日	
落札金額	23,994,264,122円（税抜）	
V F M	9.8%（特定事業選定時）21.3%（事業者選定時）	
施設種別	学校施設（空調設備）	
事業者	株式会社川崎スクールエアクオリティ 【株式会社関電エネルギーソリューション、株式会社東海テック、 <u>株式会社研空社</u> ※、 <u>株式会社アップ総合企画</u> ※、正和工業株式会社、株式会社桂設計、三菱電機ビルソリューションズ株式会社】 ※市内企業	
事業経緯	令和5年 1月20日 3月15日 5月10日 11月13日 11月20日 令和6年 1月22日	実施方針等の公表 特定事業の選定 入札公告 落札者の決定・公表 客観的評価の結果及び審査講評の公表 事業契約書の締結※ ※この契約は、仮契約として締結されるものであり、市議会の議決がなされたときは、これを本契約とします。

# 24

緑道

## 皇橋水江町線沿道及び池上新町南緑道の一体利用による

### 地域環境改善事業

川崎区塩浜 3 丁目周辺地区内の池上新町南緑道及び皇橋水江町線沿道において、大型車の路上駐停車や緑道及び道路沿道での不法投棄などの課題があることから、この課題解決に向けて、都市公園法に基づく公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、公園（緑道）内に設置する飲食・売店等の収益施設での収益の一部から、公園（緑道）の再整備や大型車等の駐車場を設置・管理する事業を実施しています。

事業方式	Park-PFI、公有地賃貸借、民有地賃貸借	
事業期間	令和4（2022）年6月14日（基本協定締結） 最長20年（公募設置等計画の認定の有効期間）	
施設種別	公園等	
事業者	山崎製パン株式会社	
事業経緯	令和3年10月26日	公募設置等指針の公表
	令和4年 1月14日	提案受付期限
	3月22日	設置等予定者の決定
	6月14日	基本協定締結
	令和5年 4月	大型車等の駐車場の一部供用開始
	7月18日	緑道及び緑道内店舗の供用開始



# 25

## 公園

### 橘公園の魅力向上に向けた Park-PFI 事業

本事業は、高津区橘公園内に所在する旧西部公園事務所及びその周辺において、令和 3・4 年に民間事業者による社会実験を実施した結果、橘公園に対する民間活力導入の有効性や地域ニーズが見込まれたため、都市公園法に基づく公募設置管理（Park-PFI）制度を活用した公募を行い、選定された民間事業者が事務所等の管理運営により、生じる収益から橘公園内トイレ改修等の施設整備等を行う事業を実施するものです。

事業方式	Park-PFI	
事業期間	令和5（2023）年3月31日（基本協定締結） 最長20年（公募設置等計画の認定の有効期間）	
施設種別	公園	
施設等概要	<p>【橘公園】※現在、市直営管理 住所：川崎市高津区子母口 565 面積：16,916 m<sup>2</sup>、既存施設：ベンチ・トイレ・滑り台 等</p> <p>【旧西部公園事務所】 建築年：昭和 55（1980）年 3 月（築 42 年） 延床面積：1 階：220.54 m<sup>2</sup>/2 階：159.28 m<sup>2</sup></p>	
事業者	合同会社ピークスタジオ級建築士事務所 <sup>※</sup> ※市内企業	
事業経緯	令和3年 3月29日 令和3年7月 ~令和4年5月 令和4年10月31日 令和5年 1月13日 2月24日 3月31日	社会実験実施要領の公表 社会実験（計3団体） ※新型コロナウイルス感染拡大により、社会実験の延期などがあった 公募設置等指針の公表 事業提案書の受付期限 設置等予定者の決定 基本協定の締結



※図面は提案資料として提出されたものであり、実際の整備とは異なる場合があります。

# 26

## 麻生区内学校施設包括管理業務

### 教育施設

市立小中学校の維持管理業務や修繕業務等を、施設・グループごと・業務ごとに管理し、実施していますが、施設・グループごとに発注することによる維持管理水準のばらつきや技術職員の不足、膨大な事務手続き等が課題となっています。そこで、本業務を試行的に導入して、民間のノウハウを活用して学校施設の安全・安心を確保しながら、効果的かつ効率的に維持管理を行うこととしたものです。

事業方式	公募型プロポーザル	
事業期間	令和6（2024）年4月1日～令和9（2027）年3月31日	
契約金額	756,336,000円（税込）	
事業者	和光産業株式会社 <sup>※</sup> ※市内企業	
事業経緯	令和5年 5月 1日	実施要領等の公表
	7月 4日	施設見学会
	8月 4日	提案書受付期限
	8月31日	優先交渉権者の決定
	11月28日	契約締結
	令和6年 4月～	業務開始（予定）





## 【川崎市民間活用メールニュースにご登録ください！】

川崎市の民間活用（官民パートナーシップ）に関する情報を定期的にお届けする、メールニュースを配信しています。

各事業の進捗に係る情報（サウンディング市場調査の開催情報、公募に関する情報など）や、川崎市PPPプラットフォームの開催時期等について、メールニュースにてお知らせいたしますので、ぜひご登録ください！

※「川崎市民間活用メールニュース」は、「メールニュースかわさき」のメニューの一つです。以下のURLから、「メールニュースかわさき」登録のための空メール送信画面にアクセスしてください。空メール送信後に届く登録案内メールからご登録できます。その際に、「川崎市民間活用メールニュース」にチェックいただくことで、当メールニュースを受信いただけます。

（PC、スマートフォン）

<https://plus.sugumail.com/usr/kawasaki/home>



（フィーチャーフォン）

<https://m.sugumail.com/m/kawasaki/home>



**KAWASAKI**  
**SDGs** 

川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

民間活用事例集

令和6（2024）年3月発行

編集・発行 川崎市総務企画局行政改革マネジメント推進室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044-200-0130

FAX 044-200-0622